

韓国の教育制度と少子化問題について

Radical Birthrate Decline and Education System in South Korea

キム ジョンヒョン

指導教員：小西 杏奈

帝京大学 経済学部 小西 杏奈ゼミ

キーワード：少子化, 教育, 韓国

1. 問題提起

2020年春の新型コロナウイルス感染拡大以降、日本の出生率の低下は著しく、2022年には1.26まで低下している。政府は今年に入り、「異次元の少子化対策」と称し、子育て世帯やこれから子ども育てる世代に対する経済的支援を含む、3兆円を超える予算措置を発表した。若年層の数が激減する2030年までに何とか現在の状況を改善させ、少子化に歯止めをかけることが狙いである。

隣国の韓国の状況はより深刻である。2022年の出生率は、0.78となり、今後もこの数値が低下することが懸念されている。今年に入り韓国政府は、子どもの出生に対し一人当たり日本円で400万円程度の現金給付を行うことを決定したが、状況を打開できるかはいまだ不透明である。

本研究では、日本よりも深刻な韓国の少子化問題を概観したうえで、その背景にある教育制度の問題に焦点を当てる。そして、韓国の現在の状況を打開するために必要な施策について、北欧諸国の教育制度からヒントを得て提言を行う。

2. 韓国の少子化問題について

戦後、急速に経済発展を遂げた日本は、欧米諸国よりも速いスピードで少子高齢化が進んだ。こう

した日本の状況に多くの研究者が着目してきた一方で、さらに速いスピードで高齢化が進んだ韓国への注意は十分に払われてこなかったように思われる。

国連が発表している World Population Prospects (2019年改訂版)によれば、現在日本の高齢化率は、アジア諸国の中でもとびぬけて高いが(26.6%)、2040年には韓国が日本のそれを追い越すことが予想されている。

少子化も歯止めがかからない。戦後、他の先進諸国と比較しても高い出生率を誇ってきた韓国であるが、1980年代半ばには、先進国並みの水準(1台後半)に急速に低下し、2000年には日本の出生率を下回るようになった。以降、OECD諸国の中でも最低水準になり、2017年には1を割り込んだ。

3. 韓国の教育制度の問題

このように少子化が急速に進んだ背景には、いくつかの相互に関連した問題が考えられるが、本研究ではとりわけ、教育制度に焦点を当てて論じていきたい。

韓国の教育は、非常に競争的である。このことは、大卒資格を得たとしても国内で安定した職を得ることができない労働市場の問題とも結びつて

いる。良い就職先を得るためには、より良い大学に進学する必要がある。

そのために両親は、早期から学校教育だけでなく、習い事や塾などの学校外の教育に多くの通しをしなければならない。学校外教育については、月額で平均15万円程度の支出が必要となる。

その結果、子どもたちは、複数の塾や習い事を掛け持ちし、長時間拘束されることになる。高校生は、朝7時から夜23時まで学校や塾に拘束されるのが普通である。

この結果、子ども一人当たり極めて高い教育に対する支出が個人に求められるだけでなく、子どもは子ども時代のwell-beingを犠牲にし、プレッシャーの中で学業に励まなければならない。こうした閉塞的な状況を目の当たりにし、若い世代が国を離れるケースも少なくない。

4. 問題の克服のために ～北欧諸国の教育制度の比較から

この状況をどのように打開するべきだろうか。当面は、韓国政府が現在行っているように、子育て世帯への経済的支援は急務であろう。実際に、子育てにお金がかかりすぎるという理由で、子どもあきらめるカップルも少なくないことは事実である。

しかしながら、より長期的には、韓国の教育制度全体を見直すことは避けられないのではないだろうか。その方向性を探るために、本研究では、教育政策と少子化対策の両方で一定の成果を上げている、二つの北欧諸国のケースを取り上げたい。フィンランドとオランダである。

両国は、教育制度における公的部門の果たす役割が大きく、生徒の間の競争は制限されている。こうした影響もあり、生徒の間の競争を奨励するよりも、個性を重視した教育が行われているといわれている。

こうした両国の施策は、教育部門における民間部門の割合が制限されている点で、個人の教育費負担を軽減するだけでなく、競争が制限されているという点で、子どものwell-beingを高めることにつながるのではないかと考える。こうした効果

は、韓国の教育制度だけでなく少子化問題の解決にも有効な示唆を与えることになるだろう。

5. おわりに

北欧諸国の教育制度は、確かに「理想的」といえるかもしれないが、すぐに実現するのは困難であろう。なぜなら、韓国と北欧諸国の教育制度や社会の構造は大きく異なっているからである。

その点で、同じアジア諸国として共通点も多く、韓国よりもゆっくりとしたスピードで少子高齢化が進んでいる日本の事例は参考になるかもしれない。例えば、韓国では効率化の観点から、学校での部活動はほとんど機能していないが、日本では、部活などを通じて、勉学以外で生徒を評価する仕組みが構築されている。

多様性が重視されるこれからの時代において、学業成績以外の多様な評価軸を設け、それぞれの子どもにあった教育が提供される。それこそが、韓国の異次元の少子化問題の解決策になるのではないだろうか。